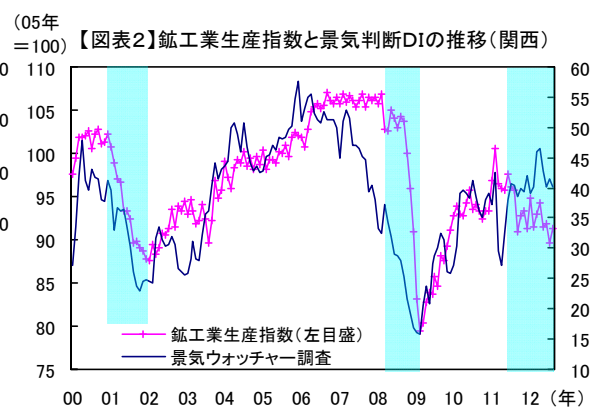
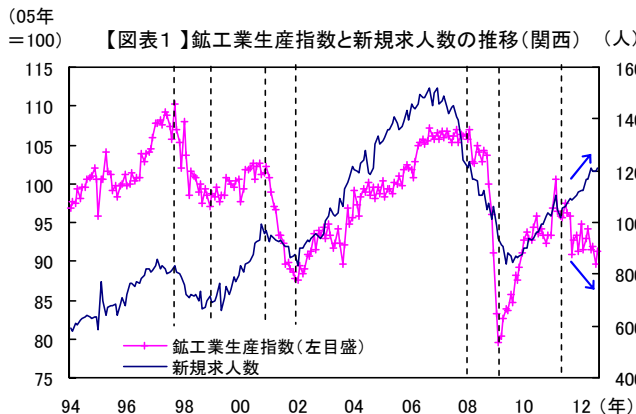


生産の減少が続いても意外に堅調な雇用情勢

～製造業による景気への影響力が低下か？～

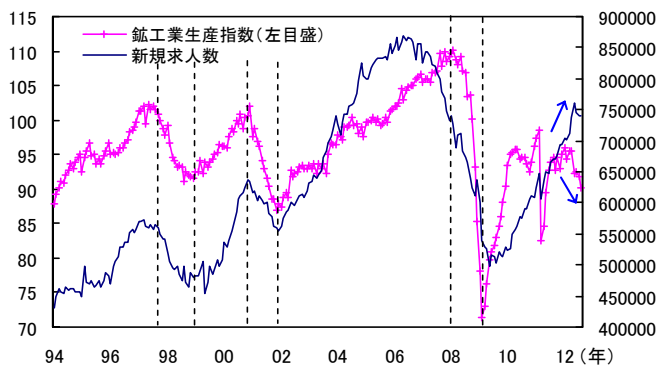
- 足元の景気は、欧州や中国などの景気減速を背景に輸出の減少傾向が続いており、それに伴って生産の動きも悪化が進んでいる。その一方で、雇用情勢は有効求人倍率や完全失業率は比較的堅調に推移するなど、生産の減少による影響をあまり受けていないようにもみられる。
- 図表1は、関西の鉱工業生産指数と新規求人数の推移をみたものであるが、2010年ごろまでは両者の変化のトレンドはほぼ一致していることが分かる。図中の点線は生産の山と谷を示したものであるが、これに新規求人数の変化のタイミングもほぼ合っている。一方、直近は生産が減少傾向をたどっているにもかかわらず、求人数の増加傾向が続いている。
- 例えば、これが「生産が増えても求人が増えない」という関係であれば、近年の企業を取り巻く環境の変化などから何となく理解できるが、「生産が減っても求人が増える」という関係は、少なくとも従来傾向からは説明が困難である。単純に考えれば、求人が増えている状況とは、景気が上昇しているか、今後景気が上昇する可能性が高いことを意味するはずである。つまり、足元の変化は、生産動向と景気の連動性が薄れてきたことを示唆していると受け取ることもできよう。
- そこで関西の鉱工業生産指数と景気ウォッチャー調査のDI（現状水準判断）の推移をみると（図表2）、やはり過去の生産が減少傾向をたどったタイミング（図中の網掛け部分）と足元の動きとは、変化のトレンドが異なる。景気と景況感とは少しニュアンスが異なる部分もあろうが、直近は生産の動きが減少しても悪化はみられない。12年のはじめに景況間が大きく上下しているが、これは震災の翌年の反動増によるものである。過去のトレンドをみる限り、「生産が増えても、景況感は良くなっていない」という時期は多いが、その逆は少なく、あったとしても生産がほどなく増加に転じている。
- これを全国の動きでみると、図表3は生産動向と雇用の推移をみたものであるが、足元の生産減少のタイミングは実質的に2012年に入ってからとなっている。その結果、両者のトレンドが異なる期間は関西ほど長くないものの、生産の減少ペースは関西よりも速いだけに、むしろ乖離が一層際立つ形となっている。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

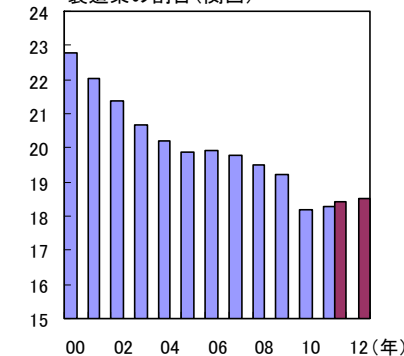
- このように、生産動向と景気の連動性が薄れてきた要因としては、単純に製造業に關与する企業や人の割合が低くなったことで、製造業の浮沈が全体に及ぼす影響が低下したことが挙げられる。図4は関西の雇用全体に占める製造業の割合を示したものであるが、直近はほぼ横ばいという状況であるものの、中長期的な傾向としては明らかに低下が進んでいる。
- それに加えて、ここへきて国内生産における調達の入率比率が引上げられていることも挙げられよう。これは、震災以降に進んだ急激な円高の影響が大きく、海外拠点では現地調達が進められ、国内拠点では調達の輸入比率が引上げられた。その結果、いわゆる国内生産による関連産業への波及効果が低下したことで、生産減による押し下げ効果も小さくなったとみられる。
- なお、ここまで述べてきた「生産と景気の連動性の低下」は、そのまま「輸出と景気の連動性の低下」に言い換えられる。図表5をみても、生産の推移は輸出とほぼ一致している。直近の9月統計では新規求人数に減少がみられることから、もう少し推移をみる必要はあるものの、生産・輸出の景気変動における位置づけが変わってきた可能性は決して低くないとみられる。

(05年=100) 【図表3】 鉱工業生産指数と新規求人数の推移(全国) (人)



(出所) 総務省「鉱工業指数」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

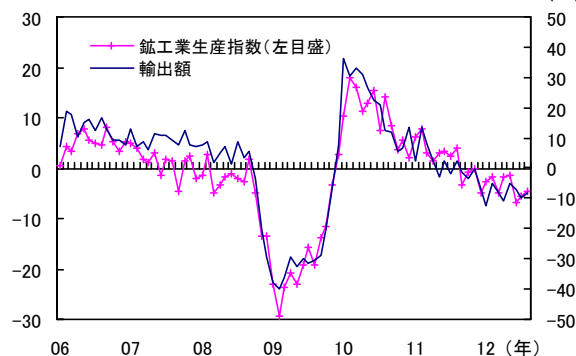
【図表4】 非農林就業者に占める製造業の割合(関西)



※2011、12年は10年の国勢調査に基づく数値
(11年は従来の数値との2パターン)

(出所) 総務省「労働力調査」

【図表5】 鉱工業生産指数と輸出額の推移(関西)



※データは前年比

(出所) 総務省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。